

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 6 年 4 月 1 日
至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日
自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日

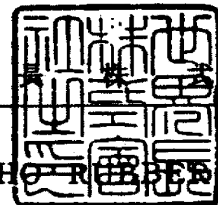
大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 8 年 6 月 3 0 日 提出

会 社 名 世 界 会 社

英 訳 名 SEKAICHO RIBBEN CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 昭 郎



本 店 の 所 在 の 場 所 大阪市大淀区中津 1 丁目 6 番 2 4 号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町 8 番 3 9 号 電話番号 0 7 9 8 (3 5) 1 7 4 1

連絡者 経 理 部 長 永 尾 孝 之

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂 2 丁目 1 0 番 7 号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 0 3 (4 6 2) 5 1 6 1

連絡者 常務取締役
東京支店長 宮 原 晟 伍

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自昭和56年4月1日、至昭和57年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自昭和57年4月1日、至昭和58年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、この連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額表示は、前連結会計年度では千円未満を四捨五入して記載しているが、当連結会計年度では千円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、当連結会計年度(自昭和57年4月1日、至昭和58年3月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世界長株式会社

代表取締役社長 越 智 昭 郎 殿

作 成 年 月 日

昭 和 5 8 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士 脇田 廣 繁

代表社員
関与社員

公認会計士 竹内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている世界長株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載する退職給与引当金に関する会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、世界長株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和57年3月31日現在		期 別 科 目	昭和58年3月31日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	4,297,105		1. 現金及び預金	3,466,440	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	5,294,650		2. 受取手形及び売掛金 ※1	5,678,047	
3. 有価証券 ※2,3	6,220		3. 有価証券 ※3	3,069	
4. たな卸資産 ※2	5,718,587		4. たな卸資産	4,873,568	
5. 前払費用	18,582		5. 前払費用	16,695	
6. その他の流動資産	594,415		6. その他の流動資産	223,748	
7. 貸倒引当金 ※2	△ 117,314		7. 貸倒引当金	△ 105,273	
流動資産合計	15,812,245	85.1	流動資産合計	14,156,296	77.5
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産 ※2,3,4			(1) 有形固定資産 ※3		
1. 建物及び構築物	2,287,536		1. 建物及び構築物	2,329,063	
減価償却引当金	△ 1,008,337	1,279,199	減価償却累計額	△ 1,073,792	1,255,270
2. 機械及び装置	1,122,312		2. 機械及び装置	1,326,812	
減価償却引当金	△ 649,298	473,014	減価償却累計額	△ 704,321	622,491
3. 車両及び運搬具	219,749		3. 車両及び運搬具	230,341	
減価償却引当金	△ 140,559	79,190	減価償却累計額	△ 152,978	77,363
4. 工具器具備品	503,007		4. 工具器具備品	571,638	
減価償却引当金	△ 384,027	118,980	減価償却累計額	△ 445,848	125,790
5. 土地		510,231	5. 土地		508,912
6. 建設仮勘定		7,695	6. 建設仮勘定		76,338
有形固定資産合計		2,468,309 (13.3)	有形固定資産合計		2,666,167 (14.6)
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. その他		32,094	1. その他		31,675
無形固定資産合計		32,094 (0.2)	無形固定資産合計		31,675 (0.2)
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券及び非連結子会社株式 ※2,3		155,718	1. 投資有価証券及び非連結子会社株式 ※3		156,276
2. 長期貸付金		46,993	2. 長期貸付金		176,475
3. 非連結子会社長期貸付金		11,500	3. 非連結子会社長期貸付金		11,500
4. 長期前払費用		15,411	4. 長期前払費用		15,714
5. その他		43,517	5. 長期預金		1,000,000
投資その他の資産合計		273,139 (1.4)	投資その他の資産合計		1,404,499 (7.7)
固定資産合計		2,773,542 14.9	固定資産合計		4,102,341 22.5
資産合計		18,585,787 100.0	資産合計		18,258,638 100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和57年3月31日現在		期 別 科 目	昭和58年3月31日現在	
	金	額 構成比		金	額 構成比
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金 ※2	5,930,014		1. 支払手形及び買掛金	5,607,931	
2. 短期借入金 ※2	4,896,877		2. 短期借入金	5,295,807	
3. 未 払 金	487,983		3. 未 払 金	415,834	
4. 賞与引当金 ※2	638,199		4. 賞与引当金	576,884	
5. 事業税等引当金 ※2	25,881		5. 事業税等引当金	320,06	
6. 法人税等引当金 ※2	53,700		6. 法人税等引当金	73,849	
7. その他の流動負債	346,219		7. その他の流動負債	452,877	
流動負債合計	12,378,873	66.6	流動負債合計	12,455,190	68.2
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 長期借入金	1,712,318		1. 長期借入金	1,758,326	
2. 退職給与引当金 ※2	1,095,483		2. 退職給与引当金	1,210,763	
3. その他の固定負債	328,616		3. その他の固定負債	315,481	
固定負債合計	3,136,417	16.9	固定負債合計	3,284,570	18.0
III 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金	15,084				
特定引当金合計	15,084	0.1			
IV 少 数 株 主 持 分	217,925	1.1	IV 少 数 株 主 持 分	223,466	1.2
負 債 合 計	15,748,299	84.7	負 債 合 計	15,963,227	87.4
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	1,732,500	9.3	I 資 本 金	1,732,500	9.5
II 利 益 準 備 金	45,200	0.3	II 利 益 準 備 金	53,900	0.3
III その他の剰余金	1,059,788	5.7	III その他の剰余金	509,062	2.8
			IV 自 己 株 式	△ 51	0.0
資 本 合 計	2,837,488	15.3	資 本 合 計	2,295,411	12.6
負 債 ・ 資 本 合 計	18,585,787	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	18,258,638	100.0

2 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		科 目	期 別	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	
		金 額	百分比			金 額	百分比
I 売 上 高		23,186,119	100.0	I 売 上 高		23,845,260	100.0
II 売 上 原 価		17,953,617	77.4	II 売 上 原 価		18,987,616	79.6
売上総利益		5,232,502	22.6	売上総利益		4,857,644	20.4
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 運賃・荷造・保管料		779,686		1. 運賃・荷造・保管料		807,256	
2. 広告宣伝費		332,167		2. 広告宣伝費		268,194	
3. 特許権・版権使用料		29,527		3. 特許権・版権使用料		37,664	
4. 貸倒引当金繰入額		10,562		4. 貸倒引当金繰入額		32,429	
5. 役員報酬		87,900		5. 役員報酬		107,885	
6. 給料賃金		1,285,664		6. 給料賃金		1,365,507	
7. 従業員賞与手当		512,290		7. 従業員賞与手当		205,321	
8. 退職給与引当金繰入額		38,025		8. 賞与引当金繰入額		256,463	
9. 福利厚生費		255,712		9. 退職給与引当金繰入額		47,244	
10. 減価償却費		86,075		10. 福利厚生費		263,665	
11. 賃借料		109,236		11. 減価償却費		86,157	
12. 事業税等引当金繰入額		56,841		12. 賃借料		116,675	
13. 租税公課		66,044		13. 事業税等引当金繰入額		48,856	
14. 旅費交通費		172,318		14. 租税公課		74,641	
15. 消耗品費		65,118		15. 旅費交通費		179,077	
16. 通信費		103,952		16. 消耗品費		68,850	
17. 交際費		52,948		17. 通信費		106,468	
18. 会費賦課金		15,144		18. 交際費		51,233	
19. 研究費		16,756		19. 会費賦課金		15,379	
20. ビル管理費		27,702		20. 研究費		16,739	
21. 雑費		359,181	19.3	21. ビル管理費		23,320	
営業利益		769,654	3.3	22. その他		350,312	19.0
IV 営業外収益				営業利益		328,300	1.4
1. 受取利息及び割引料		216,655		IV 営業外収益			
2. その他		129,620	1.5	1. 受取利息及び割引料		225,550	
V 営業外費用				2. その他		109,026	1.4
1. 支払利息及び割引料		616,128		V 営業外費用			
2. その他		53,042	2.9	1. 支払利息及び割引料		651,098	
経常利益		446,759	1.9	2. その他		74,599	3.1
				経常損失		62,821	0.3

(単位 千円)

期 別 科 目		自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		期 別 科 目		自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			
		金 額	百分比			金 額	百分比		
Ⅵ 特 別 利 益				%	Ⅵ 特 別 利 益				%
1. 固 定 資 産 売 却 益		13,106	13,106	0.1	1. 固 定 資 産 売 却 益		14,863	14,863	0.1
Ⅶ 特 別 損 失					Ⅶ 特 別 損 失				
1. 固定資産売却及び除却損		7,582			1. 固定資産売却及び除却損		8,293		
2. 買 換 資 産 圧 縮 損		26,572	34,154	0.2	2. た な 卸 資 産 評 価 損		151,850		
税金等調整前当期純利益			425,711	1.8	3. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		48,500	208,644	0.9
					税金等調整前当期純損失			256,602	1.1
Ⅷ 特定引当金戻入額					Ⅷ 特定引当金戻入額				
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		10,765	10,765	0.1	1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		15,084	15,084	0.1
税金等調整前当期利益			436,476	1.9	税金等調整前当期損失			241,518	1.0
法 人 税 及 び 住 民 税 額			184,634	0.8	法 人 税 及 び 住 民 税 額			192,843	0.8
少 数 株 主 持 分 損 益			29,757	0.1	少 数 株 主 持 分 損 益			10,960	0.1
当 期 利 益			222,085	1.0	当 期 損 失			445,321	1.9

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		期 別 科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	
	金 額			金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		1,014,383	Ⅰ その他の剰余金期首残高		1,059,788
Ⅱ その他の剰余金減少高			Ⅱ その他の剰余金減少高		
利 益 準 備 金 繰 入 額	13,900		利 益 準 備 金 繰 入 額	8,700	
配 当 金	138,600		配 当 金	86,625	
役 員 賞 与 金	24,180	176,680	役 員 賞 与 金	10,080	105,405
Ⅲ 当 期 利 益		222,085	Ⅲ 当 期 損 失		445,321
Ⅳ その他の剰余金期末残高		1,059,788	Ⅳ その他の剰余金期末残高		509,062

A 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す2社が連結の範囲に含まれている。

世界長商事㈱

世界長興産㈱

なお、連結の範囲に含まれていない子会社の売上高及び総資産は下記の通りであり、売上高基準、資産基準の観点からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	3,697,400千円(0.2%)	3,462,500千円(0.1%)
総資産	2,884,300千円(0.2%)	2,804,700千円(0.2%)

(注) (%)は連結財務諸表に対する影響割合である。

2. 持分法の適用に関する事項

昭和56年大蔵省令第21号において改正される前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(1社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、当社と同じ決算日である。

4. 会計処理基準に関する事項※2

- ① 有価証券の評価方法及び評価基準 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価方法及び評価基準 下記により評価している。

(種類)	(当社)	(連結子会社)
製品及び商品	後入先出法による原価法	最終仕入原価法
原材料	総平均法による原価法	—
仕掛品	後入先出法による原価法	—
貯蔵品	移動平均法による原価法	—

- ③ 有形固定資産の減価償却方法 当社は主として定額法によっているが連結子会社2社は定率法を採用している。取得原価で、下記のものが定率法により償却されている。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	約67%	約66%
工具器具備品	約9%	約9%

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して、税法基準(法定繰入率によるもの)を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上している。但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。

ロ. 賞与引当金 税法基準(支給対象期間基準)に基づき計上している。

ハ. 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。

ニ. 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付見込額を計上している。

ホ. 退職給与引当金 …………… 下記により計上している。

前連結会計年度

(1) 従業員分

当社及び連結子会社の残高基準は自己都合退職による期末要支給額の100分の40である。但し、昭和55年度の改正法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の残高は自己都合退職による期末要支給額に対して43%である。なお、経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の同引当金繰入額は94,888千円多くなる計算となる。

(2) 役員分

当社は、昭和56年3月31日をもって終了する連結会計年度より、内規による役員退職金の期末見込支給額を計上している。昭和55年3月31日現在における過去勤務相当額については、昭和60年3月31日をもって終了する連結会計年度までの5年間で均等額を繰入れることとしている。この結果、退職給与引当金に35,004千円が含まれている。

⑤ 外貨建負債の換算基準 …………… 下記により評価している。

前連結会計年度

メーカーズリスクを負う仕入債務については、仕入時に予約した為替相場により、また、短期借入金については、借入時に予約した為替相場により円換算を行っている。

当連結会計年度

(1) 従業員分

当社及び連結子会社の残高基準は自己都合退職による期末要支給額の100分の40である。

(2) 役員分

(イ) 当社は昭和56年3月31日をもって終了する連結会計年度より、世界長商事㈱は当連結会計年度より内規に基づく期末支給見込額を計上している。但し、当社の昭和55年3月31日現在における過去勤務期間相当額については、昭和60年3月31日をもって終了する連結会計年度までの5年間で均等額を繰入れることとしている。

(ロ) 退職給与引当金に含まれている役員に対する引当額は106,986千円である。

(ハ) 上記の通り世界長商事㈱は役員退職慰労金について、従来は、支給時の費用として処理する方法によっていたが、当連結会計年度よりその支出に備えて、内規に基づく支給見込額を退職給与引当金に含めて計上することにした。なお、当連結会計年度末の支給見込額のうち過去勤務期間相当額は特別損失に計上した。

この結果、従来の方法に比し経常損失は7,720千円、当期損失は56,220千円それぞれ多く表示されている。

当連結会計年度

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

- ① 当社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果、生じた消去差額については発生原因が明らかでないため、連結調整勘定としている。
- ② 連結調整勘定は僅少であるため、発生期において一括償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しすべて当社持分に負担させている。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。

B 注 記 事 項

（貸借対照表関係）

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
① 受取手形割引高 ※ 1	2,179,808 千円	2,303,373 千円
② 担保提供資産及び対応債務 ※ 3	担保提供資産 有価証券 1,321 千円 土地 359,031 建物 1,106,790 その他の償却資産 587,575 投資有価証券 50,036 合 計 2,104,753 対応債務 短期借入金 1,397,687 千円 長期借入金 1,712,318 合 計 3,110,005	担保提供資産 有価証券 1,321 千円 土地 357,712 建物 1,087,960 その他の償却資産 721,954 投資有価証券 50,036 合 計 2,218,984 対応債務 短期借入金 1,590,517 千円 長期借入金 1,758,326 合 計 3,348,843
③ 圧縮記帳額 ※ 4	建物及び構築物 240,474 千円、機械及び装置 231,300 千円、工具器具備品 2,310 千円、土地 1,279 千円が取得価額から控除されている。	—
④ 債務保証	2,659 千円	531 千円
⑤ 適格退職年金制度	世界長商事は定年退職を受給資格とする適格退職年金制度を採用している。	同 左

（1株当たり情報）

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額		66円24銭
1株当たり当期損失		12円85銭